KYUSHU PPP CENTER

ANNUAL REPORT 2026

九州PPPセンター
アニュアルレポート
2026

九州PPPセンター
九州大学特定関連会社
産学連携機構九州

はじめに

地域における官民連携の推進を図るには、より専門的で高度な知識・知見の集積とその中核的機能を担う機関が地域に必要との認識から、産・官・学・金の協働により「九州PPPセンター」は誕生しました。

九州PPPセンターでは、官民連携を通した地域課題の解決と地域社会の活性化を図るため、地域における人材の育成や官民のハブとなる地域拠点の役割を担うなど、九州域内の官民双方に対して、官民連携（Public Private Partnership）の取り組みに関する支援を行っています。

KYUSHU PPP CENTER
ANNUAL REPORT 2026

contents

P.01 はじめに
P.03 九州PPPセンターとは
P.05 業務内容
P.06 令和7年度の活動報告
P.10 事業実績
P.11 PPP HISTORY 2011.04►2026.03
P.13 会員制度のご案内

坂井　猛
Takeru Sakai
■九州大学工学部 建築学科 教授
博士（工学）　一級建築士

人口減少、少子高齢化の時代を迎え、国・地方とも厳しい財政状況の下で、いかに質の高い公共サービスを持続的に提供していくかという課題に直面しています。そこで注目されているのが、官民連携による公共施設整備の手法（Public Private Partnership）です。

深刻な財政状況の下で地域再生など多くの課題を抱える地方公共団体において、官民連携を進めることは、公共セクターの効率化、民間セクターのビジネスチャンスの拡大だけでなく、住民に対する低廉で良質な公共サービスをもたらすものとして期待されます。

しかしながら、PFI（Private Finance Initiative）などの官民連携事業は、事業の仕組みや契約内容が複雑で、長期に亘る事業期間中の管理のノウハウが必要であり、地方においてはそのような蓄積が官民双方に不足している状況です。

そこで地方における官民連携事業をサポートする中核的組織として、平成24年10月、「九州PPPセンター」が国立大学法人九州大学の特定関連会社である株式会社産学連携機構九州に設立されました。公共セクターと民間セクターの双方に対して、官民連携の取り組みに関する支援を行ってまいりますので、ご支援・ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

PPPとは

Public Private Partnershipの頭文字で、これまで公的セクターが提供してきた公共施設整備などの公共サービスに、民間の資金・技術・経営ノウハウを取り入れることを指します。代表的な手法にPFIがあります。

民間企業のみなさまへ

PPP/PFI事業参画のために必要な知識・ノウハウの習得をお手伝いし、公共市場への参入をご支援いたします。

官公庁のみなさまへ

PPP/PFIの推進のために、各プロジェクトの企画・構想の段階から、意思決定、計画策定、事業者の選定、事業実施に至るトータルの事業実現をご支援いたします。

九州PPPセンターとは

設立

平成24年10月、九州・福岡における地域密着型のPPP専門拠点として設立された株式会社産学連携機構九州(※)の事業部門

(※)株式会社産学連携機構九州とは

平成12年1月に設立され、同4月に承認TLOの認可を受けた九州大学の特定関連会社。大学等の研究成果を産業技術として企業に移転する業務や産学官の連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務などを行っています。

契機

「福岡PPPプラットフォーム」のセミナー参加者からの要望

- 事業参画に向けたスキルアップを目指し、より**実践的な演習の場**が必要！
- コンソーシアム組成に向け、広範な**企業ネットワークが形成できる場**が必要！

ミッション

九州・福岡における地域密着型PPP専門拠点として、地域の企業や自治体等を巻き込み、PPPマーケットの拡大、並びに地域経済の活性化に貢献していきます。

体　制

- 代表取締役
- センター長［九州大学 教授］
- 九州PPPセンター［事務局］

コンセプト

1 地域密着型の活動

九州・福岡に軸足を置いた展開。地域課題の解決を地域自らで行います。

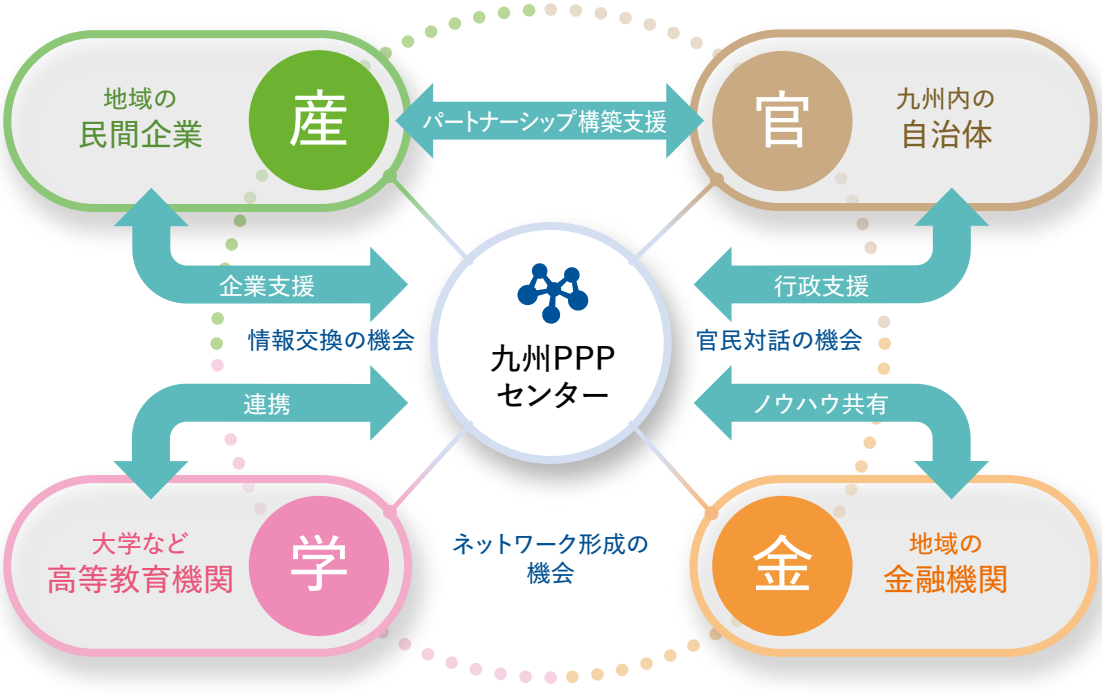
2 産・学・官・金の連携

中立的な立場から産・学・官・金の円滑な信頼関係の構築を支援。
産・学・官・金のそれぞれの特長を連携させた活動を展開します。

3 官民の真の意味でのパートナーシップ構築を支援

九州PPPセンターをハブに官民の交流を促進し相互のギャップを埋めていきます。

相関イメージ



<参考>地域プラットフォームとは？

定 義

厳密な定義はありませんが、九州PPPセンターが考える「地域プラットフォーム」とは次のようなものです。

産・学・官・金など立場の異なるさまざまなアクターが、PPP/PFI事業を通じて
地域住民に対する公共サービスの改善と地域経済の活性化を目指し、
協働して創発的な取組みを進めるための場、または仕組み

事 例（福岡PPPプラットフォーム）

「地域プラットフォーム」の先進的な事例として、福岡市が主催する「福岡PPPプラットフォーム」をご紹介します。

＜概　要＞

公共建築物の整備・運営に関連する設計、建設、維持管理・運営、金融（地元銀行）などの地場企業が一堂に会し、PPP/PFIをテーマとしたセミナー等を継続的に実施する「常設の官民対話の場」として福岡市が設置したものであり、令和7年度までに計51回のセミナーを開催し、各回約20～30社の地場企業が参加しているものです。

＜設置の契機＞

福岡市にとって、一段と深刻化した大規模施設更新への対応にはPPP/PFI手法の活用が不可欠であり、そのためには「地場企業参画の仕組み」が必要と判断したことなどから、平成23年6月に設置に至ったものです。

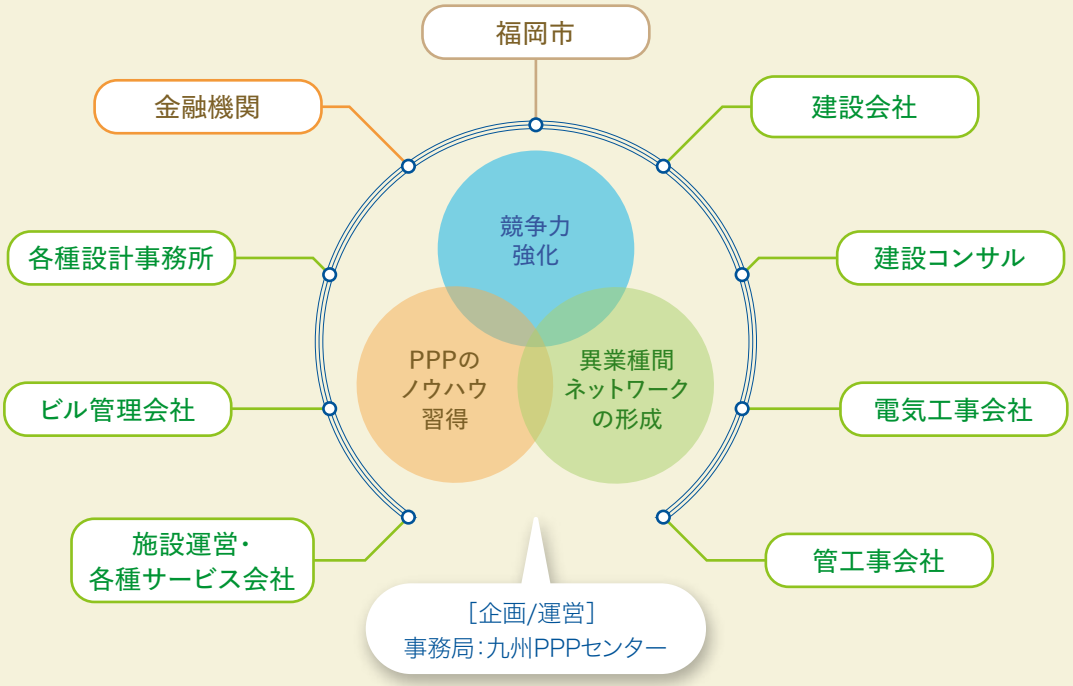
＜目　的＞

（1）他都市の事例研究を通した企画提案力や事業遂行力の向上
（2）異業種ネットワークの形成
（3）福岡市の事業に関する情報提供と意見交換

＜参加資格＞

福岡市内に本店を置く公共建築物等の整備・運営に関連する企業であれば自由に参加可能

＜イメージ＞



業務内容

1 プラットフォーム形成・運営支援

- 地方公共団体による「地域プラットフォーム」の形成を支援
- 「福岡ＰＰＰプラットフォーム」をはじめとする「地域プラットフォーム」の運営を支援

2 PPP/PFI 学習支援（人材育成・研究）

- PPP/PFIに関する知識や実践的ノウハウの習得等を目的とした各種講座やセミナー・研究会等の開催
- PPP/PFI事業に関する調査・立案補助、事業提案に関する助言

3 ネットワーク構築支援

- 異業種によるコンソーシアム形成を後押しする「異業種交流会」の開催
- 官民双方が参加する勉強会や意見交換会の開催
- PPP/PFI関連制度情報、国や九州の地方公共団体の最新動向など、ウェブサイトやメールマガジンによる情報発信

4 相談窓口

- 地方公共団体等からのPPP/PFI活用に関する相談対応
- 民間企業等からのPPP/PFI事業参画に関する相談対応
- その他産学官連携支援に関する相談対応

1 プラットフォーム形成・運営支援

九州PPPセンターは、平成26年度より「福岡PPPプラットフォーム」、平成28年度より「佐世保PPPプラットフォーム」、令和元年度より「熊本市公民連携プラットフォーム」、令和２年度より「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」の運営支援を受託しており、セミナーのテーマ・プログラムの企画、コンテンツの立案・作成支援、運営などを行っています。

令和７年度 福岡PPPプラットフォーム（福岡市より受託）

第1回（7/28）テーマ	参加
【報告】福岡市PPPロングリスト・ショートリストからの事業紹介等について 福岡市 財政局 アセットマネジメント推進部 大規模施設調整課 【講演】PPP/PFI事業と収益型PPP事業 パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 PPPマネジメント部 エグゼクティブコンサルタント 建設コンサルタンツ協会 PFI専門委員会委員長　高木 信吉 様【国土交通省PPPサポーター】 【事業説明】福岡市のPark-PFI活用状況について 福岡市 住宅都市みどり局 みどり推進部 Park-PFI推進課	ハイブリッド 会場20名（12団体） オンライン15名（12団体）

第2回（11/25）テーマ	参加
【講演】①公園づくりからはじまる街づくり～Park-PFIの経験を活かした挑戦とこれからの展望～ 株式会社庭建 取締役営業部長　田雑 裕一 様 ②持続可能な地域発展を目指して ～地域の未来を共創するJTBコミュニケーションデザインのPPP事業への挑戦～ 株式会社JTBコミュニケーションデザイン エリアマネジメント第一事業局 局長　梅田 亮 様【国土交通省PPPサポーター】 エリアマネジメント第二事業局 営業第二課長　田中 陽彦 様	ハイブリッド 会場12名（9団体） オンライン11名（10団体）

第3回（2/19）テーマ	参加
【講演】①地場企業参画のためのPPP/PFI入門と事例紹介 株式会社日本経済研究所 公共デザイン本部 PPP推進部 研究主幹　鳥生 真紗子 様 ②西日本新聞グループのPPP/PFIへの取組み ～福岡市美術館のリニューアル事業について～ 株式会社西日本新聞社 営業本部長　安武 弘子 様	ハイブリッド 会場18名（11団体） オンライン16名（13団体）

令和７年度 佐世保PPPプラットフォーム（佐世保市より受託）

第1回（7/11）テーマ

参加

【報告】**佐世保市PPPロングリストからの事業紹介**
佐世保市 行政経営改革部 行政マネジメント課

【講演】**沼田流包括施設管理について**
沼田市 教育委員会事務局 教育部 教育総務課 副主幹　戸部 隆之 様【国土交通省PPPサポーター】

【事業説明】**公共施設包括管理業務委託**　佐世保市 行政経営改革部 行政マネジメント課

【官民対話（クローズ方式）】
①公用車の適正化　佐世保市 行政経営改革部 行政マネジメント課
②公共施設包括管理業務委託　佐世保市 行政経営改革部 行政マネジメント課
③宮簡易水道統合更新事業　佐世保市 水道局 水道管路整備課

ハイブリッド
会場34名（22団体）
オンライン21名（17団体）

第2回（10/21）テーマ

参加

【講演】**上下水道事業の現状と課題、最新動向について**
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
インフラストラクチャーアドバイザリー アソシエートパートナー　福田 健一郎 様【国土交通省PPPサポーター】

【事業説明・官民対話（クローズ方式）】
①学校給食センター建設・運営検討事業　佐世保市 教育委員会 学校教育部 学校保健課
②長串山公園魅力向上事業と白岳自然公園キャンプ場魅力向上事業
佐世保市 都市整備部 公園緑地課

ハイブリッド
会場36名（10団体）
オンライン24名（17団体）

第3回（2/2）テーマ

参加

【講演】**PPPによる公共調達の合理化について**
株式会社鹿児島銀行 地域支援部 地域コンサルティング室　吉永 ひとみ 様【国土交通省PPPサポーター】

【事業説明・官民対話（クローズ方式）】
アルファビル　民間による利活用の可能性について　佐世保市 財務部 資産経営課

【講演（自治体職員向け）】
一歩踏みだす、今日から使えるPPP視点！　株式会社産学連携機構九州 代表取締役社長　前田 真

【その他】**よろず相談室（自治体職員向け）**

ハイブリッド
会場19名（8団体）
オンライン22名（14団体）

令和7年度 熊本市公民連携プラットフォーム（熊本市より受託）

第1回（6/23）テーマ

参加

【講演】**①公共施設マネジメントと公民連携PPP**
株式会社日本経済研究所 公共デザイン本部 PPP推進部 主任研究員　鳥生 真紗子 様
②官民連携最前線　地方・小型案件にPPPの魂が宿る
株式会社合人社計画研究所 取締役経営企画本部長　山本 計至 様【国土交通省PPPサポーター】

【事業説明】**市有建築物の包括管理について**　熊本市 都市建設局 公共建築部 建築保全課

【マーケットサウンディング】
①横山配水池整備事業発注方式検討業務委託　熊本市 上下水道局 計画整備部 水道整備課
②市有建築物の包括管理について　熊本市 都市建設局 公共建築部 建築保全課

【その他】**よろず相談室**

ハイブリッド
会場47名（28団体）
オンライン38名（30団体）

第2回（10/8）テーマ

参加

【講演】**①地方創生と官民連携（PPP）のツボ～先進事例と推進のポイント～**
MIRARTHホールディングス株式会社 グループ事業リーディング室 担当部長　松澤 尚史 様
②PPPのstart-upとPFI総論（基礎編） 行橋市 市長公室長　鶴 裕之 様【国土交通省PPPサポーター】

【事業説明】**新庁舎市民利用スペースの整備について**　熊本市 政策局 庁舎整備部 庁舎建設課

【マーケットサウンディング】
①橋梁のコンサルタント業務に関する包括的な維持管理の導入可能性検討
熊本市 都市建設局 土木部 道路保全課
②花園３丁目代替地の利活用（売却）について　熊本市 都市建設局 土木部 道路計画課
③夏目漱石第６旧居の利活用　熊本市 文化市民局 文化創造部 文化財課

ハイブリッド
会場38名（22団体）
オンライン22名（19団体）

第3回(1/27)テーマ

【講演】①ローカルPPPで育む持続可能なまちづくり
株式会社地域・PPP総合研究所 代表／株式会社福山コンサルタント 本社事業部 技師長／
武雄アジア大学 東アジア地域共創学部 教授　山本 英治 様【国土交通省PPPサポーター】
②民間企業が得る10のメリット ― サウンディング活用法
大和リース株式会社 大分支店 支店長　大本 健介 様

【事業説明】公務員宿舎八王寺住宅(仮称)整備事業について　九州財務局

【マーケットサウンディング】
①まちなかグランドデザインの公有地活用　玉名市
②熊本市総合保健福祉センター(ウェルパルくまもと)施設管理について
熊本市 健康福祉局 保健衛生部 健康危機管理課
③市有財産の利活用について
- 元井場下団地　熊本市 財政局 財務部 資産マネジメント課
- 大窪団地　熊本市 都市建設局 住宅部 市営住宅課

④オフサイトPPA方式による熊本市市有施設への太陽光発電設備導入事業
熊本市 環境局 環境推進部 脱炭素戦略課
⑤公務員宿舎八王寺住宅(仮称)整備事業について　九州財務局

参加

ハイブリッド
会場62名(22団体)
オンライン34名(26団体)

令和7年度 おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム(株式会社大銀経済経営研究所より受託)

第1回(8/29)テーマ

【講演】①PPP/PFI 推進にかかる最新の動向～活用領域拡大と最新事例～
内閣府 民間資金等活用事業推進室(PPP/PFI 推進室) 参事官補佐　一丸 結夢 様
②自然資源の活用による地方創生～活かせる資源の見極め方と経済価値創出の事例～
株式会社クロスプロジェクトグループ 代表取締役CEO　辻 隆 様

【事業説明】「旧雇用促進住宅」の売却について　中津市 総務部 財政課

【官民対話】やかた地区交流拠点施設(やかた田舎の学校)　中津市 本耶馬渓支所 地域振興課

【その他】よろず相談室

参加

ハイブリッド
会場53名(26団体)
オンライン20名(19団体)

第2回(11/19)テーマ

【講演】まちづくりと公民連携
九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 教授　黒瀬 武史 様

【ワークショップ】田ノ浦ビーチの未来を描く～公民連携で考える収益化アイデア～

【官民対話】
①向原公園プールの跡地利用について　大分市 企画部 スポーツ振興課、企画課
②家島西児童公園プールの跡地利用について　大分市 企画部 スポーツ振興課、企画課

参加

会場58名(27団体)

第3回(1/22)テーマ

【講演】県内自治体の PPP/PFI の取組発表
①別府総合庁舎建替事業～DBO発注事例について～　大分県 総務部 県有財産経営室
②佐伯市の公民連携の取組について　佐伯市 総合政策部 行政マネジメント課
③遊休不動産流通促進の取組について　中津市 総務部 財政課 行政経営改革係
④別府市のPark-PFI事業～四方よしの公民連携を目指して～　別府市 建設部 公園緑地課
⑤会場ディスカッション

参加

ハイブリッド
会場54名(29団体)
オンライン33名(26団体)

2 PPP/PFI 学習支援（人材育成・研究）

PPPの推進には、官民双方の人材育成が重要ですが、これまで実務以外でPPPについて学ぶ場が九州地域には少ない状況にありました。そこで、九州PPPセンターでは、PPP/PFIに関する講座やセミナーを開催するなど、PPPに関する知識やノウハウを習得する機会を提供しています。

①官 民に対する支援

令和7年度　熊本市公民連携プラットフォーム　第1回（6/23）

【講演】**公共施設マネジメントと公民連携PPP**　株式会社日本経済研究所 公共デザイン本部 PPP推進部 主任研究員　鳥生 真紗子 様

令和7年度　熊本市公民連携プラットフォーム　第2回（10/8）

【講演】**地方創生と官民連携（PPP）のツボ～先進事例と推進のポイント～**
MIRARTHホールディングス株式会社 グループ事業リーディング室 担当部長　松澤 尚史 様

令和7年度　おおいたPPP・PFI 地域プラットフォーム　第2回（11/19）

【講演】**まちづくりと公民連携**　九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 教授　黒瀬 武史 様

②官 に対する支援

令和7年度　おおいたPPP・PFI 地域プラットフォーム　第3回（1/22）

【講演】**県内自治体の PPP/PFIの取組発表**

①別府総合庁舎建替事業～DBO発注事例について～	大分県 総務部 県有財産経営室
②佐伯市の公民連携の取組について	佐伯市 総合政策部 行政マネジメント課
③遊休不動産流通促進の取組について	中津市 総務部 財政課 行政経営改革係
④別府市のPark-PFI 事業～四方よしの公民連携を目指して～	別府市 建設部 公園緑地課
⑤会場ディスカッション	

令和7年度　佐世保PPPプラットフォーム　第3回（2/2）

【講演（自治体職員向け）】
一歩踏みだす、今日から使えるPPP視点！　株式会社産学連携機構九州 代表取締役社長　前田 真

【その他】**よろず相談室（自治体職員向け）**

3 ネットワーク構築支援

PPP/PFIでは、官と官の連携、官と民の対等な連携、また民間事業者の中でも業種を超えた連携が必要となりますが、地域においては、それぞれのネットワークが十分に構築されている状況ではありません。

そこで九州PPPセンターでは、官と官、官と民、民と民の間に介在するハブとなり、各主体をつなぐ役割を担っていきます。

①民—民のネットワーク構築支援　民間事業者による異業種間のネットワーク形成を目的とした「交流の場」を設置

令和7年度　おおいたPPP・PFI 地域プラットフォーム　第2回（11/19） 【ワークショップ】 **田ノ浦ビーチの未来を描く～公民連携で考える収益化アイデア～**	**参加** 会場58名（27団体）	
令和7年度　福岡PPPプラットフォーム　第1回～第3回 【名刺交換会】	**参加** 第1回：会場20名（12団体） 第2回：会場12名（9団体） 第3回：会場18名（11団体）	

②情報提供・交流促進

＜HP・メールマガジン＞
PPP/PFIに関する国や自治体の最新動向や九州の案件情報を発信

＜会員専用ページ＞
九州の案件情報のストックや会員企業情報の公開・共有

＜現地見学会＞
九州PPPセンターで主催・協力するセミナーにおいて、参加者間の交流機会として現地見学会を実施し、地域の実態に合わせた活動を推進するとともに、成果向上に向けた機会を提供してまいります。

事業実績

プラットフォーム形成・運営支援

運営支援

福岡PPPプラットフォーム（福岡市より受託）［平成26～令和7年度］

「福岡PPPプラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。また、令和3年度は第１回、第３回の終了後に、プラットフォームと連携・連動した内容のセミナーを主催した。

佐世保PPPプラットフォーム（佐世保市より受託）［平成28～令和7年度］

「佐世保PPPプラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。

熊本市公民連携プラットフォーム（熊本市より受託）［令和元年～7年度］

「熊本市公民連携プラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。

おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム（大分県より受託）［令和元年・2・4年度］／（株式会社大銀経済経営研究所より受託）［令和5～7年度］

「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」のセミナー等の企画及び運営を行った。

受託事業

■福岡市PFIガイドライン改訂素案作成事業委託（福岡市）［平成24年度］
■糸島市の定住人口増加策に関する研究業務委託（九州大学）［平成25年度］
■PPPを活用した糸島市のまちなか居住推進に関する研究業務委託（九州大学）［平成26年度］
■官民協働事業の推進に向けた方策等支援関連業務委託（福岡市）［平成26～令和元年度］
■PFI業務におけるプロジェクトファイナンスに係る調査検討業務委託（福岡市）［平成27年度］
■糸島市ー九州大学連携研究（地域コミュニティ）に関する調査業務委託（九州大学）［平成27年度］
■佐世保市域におけるPPP/PFI地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務（内閣府）［平成28年度］
■九州・沖縄ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務（国土交通省）［平成28～29年度］
■飯塚市公共施設マネジメント調査研究モデル事業（飯塚市）［平成28年度］
■離島における官民連携導入可能性調査業務委託（長崎県）［平成29年度］
■文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業に係る技術的支援業務委託（宗像市）［平成29年度］
■宮崎県域における地域企業参画によるPPP/PFI事業形成を目指す地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務（内閣府）［平成29年度］
■西日本の地域プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務（内閣府）［平成30～令和元年度］
■福岡空港未来フォーラム（福岡市）［平成30年度］
■中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務（国土交通省）［平成30～令和元年度］
■小郡市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務（内閣府）［令和元年度］
■西日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務（内閣府）［令和2年度］
■京田辺市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務（内閣府）［令和2年度］
■九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり検討業務委託（福岡市）［令和3年度］
■指定管理者の選定に係るサウンディング型市場調査業務委託（福岡市）［令和4年度～］

研究

■プロジェクトファイナンス ―PFIにおける資金調達―［平成25年度］
■九経調地域研究助成事業 ―史跡等文化財活用へのPPP導入のあり方―［平成26年度］

PPP HISTORY 2011.04 ▸ 2026.03

年度	国	福岡市
2011［H23］	6月 ■PFI法改正（コンセッション方式の導入、民間提案制度明示等）	6月 ■**「福岡PPPプラットフォーム」の設置**
2012［H24］		1月 ■「第１給食センター（仮称）整備運営事業」実施方針公表 10月 ■「中央児童会館等建替え整備事業」実施方針公表
2013［H25］	6月 ■公共施設等運営権の民間開放を位置付けた“日本再興戦略”を閣議決定 ■PFI法改正（官民連携ファンドの創設及び空港運営民活法成立） ■PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランの策定 10月 ■PFI推進機構（（株）民間資金等活用事業推進機構）の設立	9月 ■「第２給食センター（仮称）整備運営事業」実施方針公表
2014［H26］	4月 ■自治体に対する「公共施設等総合管理計画」策定の要請（総務省） 6月 ■手続簡易化のためのガイドラインの改正（内閣府） 12月 ■政府がPPP/PFIの活用を位置付けた今後５か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定 1月 ■「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を自治体に要請（総務省）	4月 ■PPP/PFIに関する「民間提案制度」を導入 7月 ■「福岡市立東部地域小学校空調整備ＰＦＩ事業」・「福岡市立西部地域小学校空調整備ＰＦＩ事業」実施方針公表 9月 ■「福岡市総合体育館（仮称）整備運営事業」実施方針公表 12月 ■「福岡市美術館リニューアル事業」実施方針公表 3月 ■「福岡市科学館特定事業」実施方針公表
2015［H27］	12月 ■内閣府・総務省が各省庁・地方公共団体に対してPPP/PFIの優先的検討規程の策定等を要請 2月 ■国土交通省が「地方ブロックプラットフォーム」を発足	5月 ■「福岡市立東部地域中学校空調整備ＰＦＩ事業」・「福岡市立西部地域中学校空調整備ＰＦＩ事業」実施方針公表
2016［H28］	5月 ■PPP/PFIアクションプラン策定（優先的検討規程、地域プラットフォーム47か所以上、コンセッション推進等） 3月 ■国土交通省が「福岡空港特定運営事業等」実施方針公表	5月 ■「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」　実施 12月 ■「第2期展示場等整備事業」実施方針公表 ■「青果市場跡地活用に関する民間提案公募」実施
2017［H29］	4月 ■国土交通省が民間事業者との「PPP協定」制度を創設 5月 ■内閣府・国土交通省が「PPP/PFI地域プラットフォーム運用マニュアル」を公表 6月 ■「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）」策定（コンセッション事業の推進、実効性ある優先的検討の推進等） ■「未来投資戦略2017」策定（PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大を成長戦略の１つに位置づけ） 11月 ■国土交通省が「PPPサポーター」制度を創設	4月 ■「福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業」実施方針公表 6月 ■「市有財産（旧臨海工場余熱利用施設）借受者等」公募実施 10月 ■「拾六町団地地区事業提案公募」実施 12月 ■「出来町公園休養施設等設置・管理運営事業者公募」実施 ■「乙金浄水場整備工事」実施方針公表 ■「早良地域交流センター（仮称）整備事業」実施方針公表 ■「第３給食センター整備運営事業」実施方針公表 3月 ■「高宮南緑地（旧高宮貝島家住宅）整備・管理運営事業事業者公募」実施
2018［H30］	6月 ■「PPP/PFI推進アクションプラン（平成30年改定版）」策定（ワンストップ窓口制度などの運用による国の支援機能の強化等） 10月 ■改正PFI法が施行（公共施設等運営権［コンセッション］の導入促進のため、指定管理者制度との二重手続きを簡素化など） 1月 ■「協定プラットフォーム制度」を創設	5月 ■公民連携事業等のワンストップ窓口「mirai@」を設置 12月 ■「拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業」実施方針公表
2019［R1］	5月 ■「協定プラットフォーム制度」の協定先となる地域プラットフォームを決定	6月 ■「博多区新庁舎整備等事業」の公募を開始
2020［R2］	7月 ■新型コロナウィルス感染症への対応について ■ガイドラインの改正について	6月 ■拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業契約締結
2021［R3］	5月 ■マニュアル・手引き等を集めたページを作成 9月 ■「PPP/PFI行政実務専門家」派遣を開始	9月 ■ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備の事業内容の見直し
2022［R4］	12月 ■PFI法改定（対象施設拡大、実施方針変更手続き創設、等）	4月 ■福岡市立東部地域および西部地域小・中学校特別教室空調整備PFI事業の公募を開始
2023［R5］	4月 ■「PPP/PFI事業の多様な効果にかする事例集」を作成	8月 ■明治公園、清流公園、東平尾公園（大谷広場）の3公園でPark-PFI事業の優先交渉権者を決定
2024［R6］	3月 ■「分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引」を公開	8月 ■長垂海浜公園・香椎浜北公園Park-PFI事業の優先交渉権者を決定 12月 ■ボートレース福岡パーク化事業において、優先交渉権者を決定 3月 ■今宿野外活動センターリニューアル事業について優先交渉者を決定
2025［R7］	6月 ■「PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）」策定（インフラ分野における活用拡大および地方公共団体への導入支援強化等）	8月 ■音羽公園Park-PFI事業の優先交渉権者を決定 10月 ■福岡市博物館リニューアル事業について入札を中止 11月 ■福岡市葬祭場「刻の森」整備事業における落札者を決定 3月 ■今泉公園Park-PFI事業の公募開始

年度	九州PPPセンター
2011［H23］	
2012［H24］	10月 ■「九州PPPセンター」設立 ■PPP実践講座の開講（以降、計7回開催）
2013［H25］	7月 ■九州PPP交流会（異業種交流会）の開催（以降、計10回開催） 8月 ■PPP講演会の開催（以降、計7回開催） 11月 ■公共施設マネジメント研究会発足（以降、計7回開催）
2014［H26］	4月 ■会員制度の導入 ■「福岡PPPプラットフォーム」の運営受託 6月 ■九州PPPセミナーの開催（以降、計7回開催）
2015［H27］	7月 ■官民意見交換会を開催（会員限定） 11月 ■PPP入門講座の開催（以降、計3回開催）
2016［H28］	11月 ■第1回長崎県「上五島地域インフラ包括管理協議会」（運営受託） ■第1回熊本地域プラットフォーム地域協議会（運営受託） 1月 ■PPP/PFI事業形成支援講座の開催 2月 ■第1回佐世保PPPプラットフォームセミナー（運営受託）
2017［H29］	11月 ■第1回宮崎県・地域プラットフォームセミナー（運営受託） 2月 ■第1回べっぷ公民連携LABO（運営受託）
2018［H30］	11月 ■「下関北九州道路PPPセミナーin北九州」を開催
2019［R1］	8月 ■第1回熊本市公民連携プラットフォーム（運営委託）
2020［R2］	4～3月 ■唐津市、江北町、福津市、雲仙市等　各地域によるサウンディング等の実施案内 10月 ■沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム　第7回セミナー
2021［R3］	4～3月 ■荒尾市、別府市、大牟田市、北九州市、唐津市、長崎市、和水町、飯塚市等　各地域によるサウンディング等の実施案内
2022［R4］	8月 ■おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム（運営委託）
2023［R5］	8月 ■おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム　株式会社大銀経済研究所から再委託
2024［R6］	
2025［R7］	

会員制度のご案内

九州PPPセンター会員制度

九州PPPセンターでは、九州におけるPPP/PFI推進及び拡大を目的により充実した活動を行っていくため、2014年度より会員制度を導入しております。最新動向に関する情報提供や講座やセミナーの開催など、会員の皆様に対して、PPP/PFIの専門知識やノウハウ習得に役に立つサービスを提供致しております。詳細は九州PPPセンターホームページをご参照ください。(https://www.kpppc.com/)

一般会員（個人/法人）

入　会　金：10,000円(税別)
年　会　費：24,000円(税別)
有効期限：4月1日より翌年3月31日
（入会年度については入会月より当該入会年度末）

特別会員（官公庁）

入　会　金：無料
年　会　費：無料
有効期限：なし

■ 入会金及び年会費をご納入頂いた月の翌月を入会月とさせて頂きます。
■ 退会のお申し出のない場合は、自動的に会員登録を継続させて頂き、年会費をご納入頂くことで更新とさせて頂きます。
■ 会員期間は1年単位で、年会費は一括にてご納入頂きます。(中途解約の場合は返金いたしませんのでご了承ください)

九州PPPセンター 会員一覧

合計：128　[令和8年3月末現在]

官公庁 [78]

国	経済産業省九州経済産業局		
福岡県	飯塚市	糸島市	糸田町
	うきは市	大川市	大木町
	大牟田市	小郡市	春日市
	嘉麻市	川崎町	北九州市
	久留米市	上毛町	小竹町
	篠栗町	志免町	田川市
	大刀洗町	筑後市	筑紫野市
	那珂川市	中間市	直方市
	広川町	福岡県	福岡市
	みやこ町	福津市	宗像市
	行橋市		
佐賀県	嬉野市	小城市	上峰町
	唐津市	基山町	玄海町
	江北町	佐賀県	佐賀市
	鳥栖市	吉野ヶ里町	
長崎県	雲仙市	大村市	佐世保市
	長崎県	長崎市	長与町
	南島原市		
熊本県	荒尾市	熊本県	熊本市
	長洲町	人吉市	
大分県	宇佐市	大分県	大分市
	佐伯市	別府市	
宮崎県	日南市	延岡市	日向市
	宮崎県	宮崎市	
鹿児島県	奄美市	出水市	大崎町
	鹿児島県	鹿児島市	鹿屋市
沖縄県	糸満市	沖縄県	恩納村
	豊見城市	那覇市	
	北部広域市町村圏事務組合		
その他機関	(特非)日本PFI・PPP協会		

民間企業 [50]

建設工事会社	九州建設(株)	(株)熊谷組
	大豊建設(株)	(株)富士ピー・エス
	前田建設工業(株)九州支店	溝江建設(株)
電気工事会社	(株)クラフティア	
建設・設備設計会社	(株)俊設計	
	(株)傳設計	
ビル管理会社	岡崎建工(株)	(株)共栄ビル・パートナーズ
	(株)近代プラント	(株)クリーン工房
	(株)ザイマックス九州	新栄総合管理(株)
	(株)第一ビルサービス	日本管財(株)
	(株)ミカサ	三菱電機ビルソリューションズ(株)
不動産会社	大英産業(株)	トラストパーク(株)
	福岡地所(株)	(株)フージャースコーポレーション
	(株)別大興産	(株)三好不動産
コンサルタント会社	(株)アプレイザルジャパン	(株)ウエスコ
	(株)醇まちづくり技術研究所	(株)スギナプラス
	日本工営都市空間(株)	(株)URリンケージ 九州支社
	(株)よかネット	ランドブレイン(株)
金融機関	(株)佐賀銀行	(株)西日本シティ銀行
	(株)日本政策投資銀行九州支店	(株)福岡銀行
	(株)宮崎銀行	
その他	麻生商事(株)	
	(株)エフ・ジェイエンターテインメントワークス	
	九州旅客鉄道(株)	九電産業(株)
	西部ガス(株)	(株)サンゲツ
	大和リース(株)福岡支社	(株)テレビ西日本
	(株)トータルメディア開発研究所	西日本建設業保証(株)
	西日本鉄道(株)	(株)パブリックビジネスジャパン

会員サービス　3つの特徴

1 Business 業務支援

人的不足を補うための業務サポート

九州ではPPP専属の部署を有する企業や自治体はいまだ少なく、ほとんどの団体が他の業務と兼務しながら情報収集等を行っています。九州PPPセンターが情報提供や相談等を行うことで、PPP事業の推進をサポートいたします。

情報提供

PPPは新しい分野であり、進化を続けている分野でもあります。法令やガイドライン等の各種制度関連の情報や、国や九州の自治体において現在進行形で検討されているPPP/PFIの動向について適宜、情報提供を行います。また、九州におけるPPP/PFIの案件情報や会員企業の情報について、九州PPPセンターで整理したものを会員専用ページで閲覧できます。
専門部署を持たず、日常的に情報収集を行うことが困難な場合に役立つサービス内容となっています。

新着情報はメルマガ等で随時配信

会員専用ページで案件/会員情報を共有

相談・研修

PFI法やガイドラインなどPPP/PFIに関する諸制度、九州において実施されているPPP/PFI事業の概要など、PPP一般に関することについてお気軽にご相談ください。また、職員の啓発や基礎知識の習得を目的とした研修会の開催についても対応しています。さらに、九州大学をはじめとする大学の知見や、地域企業のノウハウ、自治体の取り組みなど、産学官連携に関することについて九州PPPセンターが有するネットワークを活用してご相談に乗ります。

地域に身近な相談先

職員の意識改革

2 Study 学習支援

実践を意識した学びの場の提供

PPPへの事業参画・形成には一定の専門知識やノウハウ等の習得が必須となります。
九州PPPセンターでは実際にPPP事業へのチャレンジを念頭に置いた学びの場を提供いたします。

講座

九州PPPセンターでは、PPP/PFI事業参画・形成のための専門知識やノウハウ等を体系的に、また身近に学べる場として、専門家による実践的な講座を開講しています。金融や法務の専門家、事業経験の豊富な民間企業の担当者や官公庁の担当者などを講師にお迎えし、受講者の習熟度や目的に応じてPPP/PFIに関する基礎知識を習得する「PPP入門講座」や、PPP/PFIに関する企画提案ノウハウを習得する「PPP実践講座」などを実施しています。

ディスカッションを重視した講座

最新のトピックに対応

セミナー等

PPP/PFIについては、国や自治体等において様々な検討が進められています。今後、事業参画・形成を進めていくためには、このような最新動向をキャッチアップしていく必要があります。九州PPPセンターでは、各分野の専門家を九州にお招きし、今最前線で動いているトピックについて情報や知識を得る機会を提供いたします。今年度も可能な限り多くの機会を提供してまいりたいと考えています。

3 Network 交流支援

業種を超えた新たなネットワーク

PPPでは様々な業種が連携して事業を実施します。また官と民が対等なパートナーシップを構築するためには官民の相互理解も重要となります。九州PPPセンターをハブとした異業種ネットワークの構築を目指します。

交流会

PPP/PFIに参画する場合には、設計、建設、維持管理、運営といった様々な業種で一つの企業コンソーシアムを組成することが一般的ですが、そのためには異業種間ネットワークの構築が重要です。九州PPPセンターでは、地域の異業種間また地域と中央の企業との交流のきっかけづくりを目的に、交流会を開催しています。また、九州PPPセンターの会員には、すべての会員の連絡先等を記載した会員名簿を配付し、会員同士の交流促進をサポートします。

真のパートナーシップ構築を目指して

社名	**株式会社 産学連携機構九州** Kyushu TLO Company, Limited
株主	国立大学法人九州大学
設立	平成12年1月17日
承認TLOの認可	平成12年4月19日 （[当時]文部省、通商産業省）
資本金	￥10,000,000
代表取締役	前田　真
事業内容	1.知のサービス事業 2.産学連携拡大事業 3.地域産業支援事業

平成24年10月、九州PPPセンターは株式会社産学連携機構九州の事業部門の一つとして設立されました。

九州PPPセンター

株式会社 産学連携機構九州

〒819-0385 福岡市西区元岡744
九州大学伊都キャンパス パブリック2号館1階
TEL.092-834-2388 / FAX.092-834-2389
E-mail. kpppc@k-uip.co.jp
URL. http://www.kpppc.com/

九州PPPセンター　検　索